

第50回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社 **リログループ**

法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.relo.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,667	2,871	30,421	△3,278	32,682
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,236		△2,236
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			9,151		9,151
自 己 株 式 の 取 得				△1,699	△1,699
自 己 株 式 の 処 分		△993		1,731	737
自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替		993	△993		-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	5,921	31	5,952
当 期 末 残 高	2,667	2,871	36,342	△3,246	38,634

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 予 約 株 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	282	112	△7	387	71	334	33,475
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△2,236
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益							9,151
自 己 株 式 の 取 得							△1,699
自 己 株 式 の 処 分							737
自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替							-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	176	110	2	290	△31	56	314
当 期 変 動 額 合 計	176	110	2	290	△31	56	6,267
当 期 末 残 高	459	222	△4	677	39	390	39,742

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,667	2,859	—	38	7,246	△3,278	9,533
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△2,236		△2,236
当 期 純 利 益					9,186		9,186
自 己 株 式 の 取 得						△1,699	△1,699
自 己 株 式 の 処 分			△993			1,731	737
自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替			993		△993		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	5,956	31	5,987
当 期 末 残 高	2,667	2,859	—	38	13,203	△3,246	15,521

	評価・換算差額等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	3	71	9,608
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△2,236
当 期 純 利 益			9,186
自 己 株 式 の 取 得			△1,699
自 己 株 式 の 処 分			737
自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	△31	△29
当 期 変 動 額 合 計	1	△31	5,957
当 期 末 残 高	5	39	15,566

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 53社

主要な連結子会社の名称

- ・(株)ロケーション・ジャパン
- ・(株)ロクラブ
- ・(株)東都
- ・(株)リロパートナーズ
- ・(株)ロケーション・インターナショナル
- ・リロ・パナソニック エクセルインターナショナル(株)
- ・Relo Redac, Inc.

(株)WRO北海道他1社を新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、Associates for International Research, Inc. 他9社を株式取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であったRelocation TransAmerica, Inc. は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった(株)ダイヤモンド住宅他1社は、(株)ロケーション・ジャパンとの吸収合併により消滅し、連結子会社であった(株)リレーションは、(株)ワイティとの吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称

- ・(株)ケンツ

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

- ・日本ハウズイング(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 7社

主要な会社の名称

- ・(株)ケンツ

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

（時価のあるもの）

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）によっております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に従っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に従っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ReLo Redac, Inc. 他18社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。ただし、ReLo Redac, Inc. 他12社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年から20年で均等償却しております。

⑥ ヘッジ会計の方法

i. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ii. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金の利息

iii. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替及び金利の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

iv. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」(前連結会計年度22百万円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託ESOPを平成24年3月期に導入しております。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額

前連結会計年度349百万円

(なお、当連結会計年度は、信託が終了したため帳簿価額はありません。)

- (2) 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か
信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- (3) 期末株式数及び期中平均株式数
 期末株式数 前連結会計年度2,300千株
 (なお、当連結会計年度は、信託が終了したため期末株式数はありません。)
 期中平均株式数 前連結会計年度2,518千株、当連結会計年度742千株
 (注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割
 を行いました。
 期末株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に株式の分割をしたと仮
 定して算定しております。
- (4) (3)の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か
 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めて
 おります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

その他 100百万円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 4,181百万円

3. 偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

国内事業 1,593百万円

その他の事業 3,695百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 15,295千株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	平成28年5月12日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,236百万円
1株当たり配当額	150円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

(注) 配当金の総額2,236百万円には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	平成29年5月12日取締役会
株式の種類	取締役会
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	2,758百万円
1株当たり配当額	184円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月26日

3. 当連結会計年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

平成23年6月24日定時株主総会決議 普通株式56,800株

平成24年5月15日取締役会決議 普通株式42,900株

平成26年5月15日取締役会決議 普通株式 4,400株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、資金運用につきましては、元本返済の確実性が高い商品に限定し、運転資金を除いた余剰資金を充当することとしております。

また、資金調達につきましては、短期的な必要資金を銀行借入により手当てしております。

デリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、原則として当該債権を取得した部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に居住用の賃貸借契約に伴うものであります。当該リスクに関しては、小口分散が図られておりリスクは限定的となっております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、当社がグループ全体の資金を集中管理することで、そのリスクを回避しております。

短期借入金については、月中の一時的な資金差異を埋めるための資金調達であります。また、長期借入金及び社債は主に投資有価証券取得などの投融資にかかる資金調達となります。借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）を利用してヘッジすることがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等は、「3. 会計方針に関する事項 (4) その他の連結計算書類作成のための重要な事項 ⑥ ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	13,309	13,309	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,094	12,094	—
(3) 投資有価証券	9,926	17,503	7,577
(4) 敷金及び保証金	11,627	11,584	△43
(5) 買掛金	(3,425)	(3,425)	—
(6) 短期借入金	(12,663)	(12,663)	—
(7) 未払法人税等	(2,490)	(2,490)	—
(8) 長期借入金(*2)	(7,135)	(7,146)	10
(9) 社債(*3)	(2,400)	(2,392)	△7
(10) 長期預り敷金	(5,867)	(5,789)	△77
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) 社債には1年内償還予定の社債を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預け期間に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) 社債

当社では、これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期預り敷金

当社では、長期預り敷金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額659百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	262円22銭
1 株当たり当期純利益	61円47銭

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。

1株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法) によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年又は5年) に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替及び金利の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において流動資産の「関係会社短期貸付金」に含めておりました「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」(前事業年度548百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」(前事業年度22百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 122百万円

2. 偶発債務

(1) 賃貸借契約に対する保証

㈱リロケーション・ジャパン 7百万円

㈱リロクラブ 12百万円

㈱リロケーション・インターナショナル 29百万円

(2) 債務保証

Relo Redac, Inc. 812百万円(7,245千米ドル)

Relocation International(U.S.A.), Inc. 549百万円(4,898千米ドル)

Relocation International (Thailand) Co., Ltd. 336百万円(103,185千タイバーツ)

㈱リロクラブトラベル 625百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引(収入分) 10,925百万円

営業取引(支出分) 53百万円

営業取引以外の取引(収入分) 324百万円

営業取引以外の取引(支出分) 1百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 302千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	10
その他	6
繰延税金資産小計	17
評価性引当額	△17
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産（固定）	
関係会社株式評価損	56
債務保証損失引当金	18
繰越欠損金	1,181
その他	4
繰延税金資産小計	1,261
評価性引当額	△1,261
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	2
繰延税金負債合計	2

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱リロケーション・ジャパン	所有直接 100%	資金の融資 役員兼任	資金の貸付	19,450	関係会社 短期貸付金	4,000
				資金の貸付	44,000	1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金	150
						関係会社 長期貸付金	5,275
子会社	㈱リロエステート	所有直接 100%	資金の預り	資金の預り	749	関係会社預り金	850
子会社	㈱リロクラブ	所有直接 100%	資金の預り	資金の預り	6,163	関係会社預り金	3,142
子会社	㈱リロクラブトラベル	所有間接 100%	債務保証	債務保証	625	—	—
子会社	㈱ワールドリゾート オペレーション	所有直接 100%	資金の融資	資金の貸付	1,175	1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金	249
						関係会社 長期貸付金	1,615
子会社	㈱リロパートナーズ	所有直接 100%	資金の融資	資金の貸付	520	関係会社 短期貸付金	5,900
子会社	㈱東都	所有間接 100%	資金の預り 役員兼任	資金の預り	7,200	関係会社預り金	38
子会社	㈱東都不動産	所有間接 100%	資金の預り 役員兼任	資金の預り	500	関係会社預り金	500
子会社	㈱ライブ大興	所有間接 100%	資金の融資 役員兼任	資金の貸付	1,000	1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金	40
						関係会社 長期貸付金	938
子会社	㈱ナカミチ	所有間接 100%	資金の融資	資金の貸付	—	1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金	50
						関係会社 長期貸付金	835

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱リロケーション・インターナショナル	所有直接100%	資金の預り	資金の預り	1,783	関係会社預り金	3,331
子会社	リロ・パナソニックエグゼクティブインターナショナル㈱	所有直接66.6%	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	290	関係会社預り金	510
子会社	㈱リロケーションズ	所有直接100%	資金の融資	資金の貸付	970	関係会社 短期貸付金	420
				資金の貸付	550	1年内回収予定の 関係会社 長期貸付金	119
						関係会社 長期貸付金	467
子会社	㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	所有直接100%	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	2,022	関係会社預り金	1,355
子会社	Associates for International Research, Inc.	所有直接92.1%	資金の融資 役員の兼任	資金の貸付	1,059	関係会社 短期貸付金	885
子会社	Relocation International (U.S.A.), Inc.	所有直接100%	資金の融資 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	1,385	関係会社 長期貸付金	3,904
				債務保証	549 (4,898千米ドル)	—	—
子会社	Relo Redac, Inc.	所有直接100%	資金の融資 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	167	関係会社 長期貸付金	2,019
				債務保証	812 (7,245千米ドル)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 各社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
2. 資金の預りは、グループでの資金集中管理のため、各事業会社の余剰資金を預っているものであります。
3. 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員	中 村 謙 一	(被所有) 直接 0.6%	当社代表 取締役社長	ストックオプション の 権 利 行 使	23	—	—
役員	門 田 康 康	(被所有) 直接 0.4%	当社専務 取締役	ストックオプション の 権 利 行 使	23	—	—
役員	越 永 堅 士	(被所有) 直接 0.4%	当社常務 取締役	ストックオプション の 権 利 行 使	11	—	—
役員	志 水 康 治	(被所有) 直接 0.3%	当社取締役	ストックオプション の 権 利 行 使	41	—	—

(注) 平成23年6月24日開催の定時株主総会及び平成24年5月15日開催の取締役会の決議に基づき発行したストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 103円56銭

1株当たり当期純利益 61円71銭

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。

1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定していません。